



● 大 交 流 維 新 ●

首都圏等都市部から地方への新たな人の流れの創出・拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省》

提
案
・
要
望

1 地方への新たな人の流れを創出・拡大する施策の推進

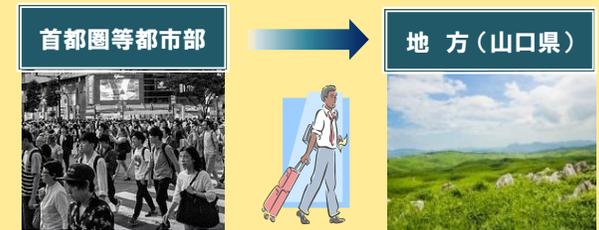
- コロナ禍により関心が高まっている「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」による新しい働き方を一層促進するため、企業等の規模や業種に応じた実施率の目標や重点取組期間の設定など、国を挙げた推進運動の展開
- 多様化する移住目的に対応し、自治体・企業・働き手が求める関連情報を一元的に提供できる体制の整備
- 「転職なき移住」や地方滞在型のテレワーク、サテライトオフィスの導入促進など、企業等が行う働き方改革を加速する支援制度の拡充・強化

2 「地方創生テレワーク」と「ワーケーション」の推進に向けた取組の強化

- 全国のテレワーク施設等の情報、テレワークを推進する自治体・企業等の情報をワンストップで提供するプラットフォームの構築
- 「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」の導入・拡大に向け、地方が取り組む環境整備やプロモーション展開に対する支援制度の拡充・強化

3 移住促進のための優遇税制やインセンティブ制度の創設

- 移住に伴う住居の取得・処分等に係る優遇税制措置や都市部と地方との二地域居住などの多様な移住形態を促進するインセンティブ制度の創設
- 移住実態やテレワーク移住の状況に応じた地方税の適正な配分の検討



現 状

“コロナ禍による国民意識の変化”

- 東京23区内在住者のテレワーク実施率
17.8%(R1.12月調査) → **55.2%**(R3.10月調査)
- 地方移住への関心度(東京23区在住者のうち、20歳代)
38.9%(R1.12月調査) → **49.1%**(R3.10月調査)
- 東京23区は**転出超過**(2021年住民基本台帳人口移動報告)



県の取組

“移住・定住の促進に向けた取組”

- 移住の働きかけから受入・定着に至る各段階の支援策の着実な実施
 - ・ 本県移住者数 H29:1,745人 → R3: 3,627人 **【4年間で2倍】**
 - ・ 移住相談件数 H26:3,500人 → R3:10,667人 **【7年間で3倍】**
- 新たな人の流れを呼び込む受入態勢の整備
 - ・ 地方創生テレワークのモデルオフィス「YY!SQUARE」の設置(R3.7)
 - ・ ワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の設置(R3.8)

課題・問題点

- コロナ禍を契機とした「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」などの新しい働き方を一層促進していくため、企業等の実施率の目標や重点取組期間の設定等、実効性のある推進策が不足している。
- 企業等における働き方改革が進む中、「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」制度の導入に向けた労務管理や就業規則等の整備が進んでいない。
- 「地方創生テレワーク」や「ワーケーション」が認知されつつあるが、さらなる情報発信の強化や定着までの継続的な支援が求められる。
- テレワークが普及する中、労働者の就業場所の概念が変化しており、移住実態に見合った地方税の適正な配分が必要である。

コロナ禍による国民意識の変化

○ テレワーク実施率

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10
東京23区	17.8%	42.8%	55.2%
全 国	10.3%	21.5%	32.2%

○ 地方移住への関心の高まり

東京23区在住者の地方移住への関心度

調査時期	R1.12	R2.12	R3.10
20 歳 代	38.9%	47.1%	49.1%
全 年 齢	28.0%	33.8%	37.3%

※ 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査【内閣府】(R3.11公表)



移住・定住の促進に向けた山口県の取組



- ### 移住の働きかけ
- ・やまぐち暮らし支援センターの運営
 - ・移住関連フェアへの出展
 - ・移住支援サイトによる情報発信
 - ・YY!ターンガイドブックの配布等

- ### 移住に向けた支援
- ・YY!ターンコンシェルジュによる相談
 - ・YY!ターンカレッジ・公開講座の開催
 - ・YY!ターンオーダーメイドツアーの実施
 - ・YY!ターン支援交通費補助等

- ### 受入・定着支援
- ・YY!ターンパスポートの配布
 - ・やまぐち移住倶楽部による交流
 - ・市町と連携した住居の情報提供
 - ・地域おこし協力隊の定住支援等



- ### 関係人口の創出・拡大
- ・山口つながる案内所の運営 (東京)
 - ・関係人口プロジェクト (マッチング支援)
 - ・来県交通費補助

- ### 「地方創生テレワーク」と「ワーケーション」の一体的推進
- ・やまぐち創生テレワークオフィス「YY!SQUARE」の運営 (山口県庁)
 - ・ワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の運営 (山口宇部空港)
 - ・テレワーク移住支援金

やまぐち創生 テレワークオフィス YY!SQUARE (山口県庁)

都市部テレワーカーの受入れ

コワーキングスペースのネットワーク構築

やまぐちワーケーション 総合案内施設 YY!GATEWAY (山口宇部空港)

ワーケーションによる誘客促進

山口型ワーケーションの拠点施設を整備

テレワーク・ワーケーション総合案内サイト

山口県テレワークワーケーション総合案内サイト

テレワーク・ワーケーション専門部会

移住・定住の促進に向けた県民会議

専門部会の設置

県内関係団体と連携

要望① 地方への新たな人の流れを創出・拡大する施策の推進

- 「ワーケーション」などの実施率の目標や重点取組期間の設定等、推進運動の展開
- 自治体・企業・働き手が求める関連情報を一元的に提供できる体制の整備
- 企業等が行う働き方改革を加速する支援制度の拡充・強化

要望② 「地方創生テレワーク」「ワーケーション」の推進に向けた取組の強化

- 全国テレワーク施設等の情報をワンストップで提供するプラットフォームの構築
- 地方が取り組む環境整備やプロモーションに対する支援制度の拡充・強化

要望③ 移住促進のための優遇税制・インセンティブ制度の創設

- 移住に伴う住居の取得・処分等に係る優遇税制措置やインセンティブ制度の創設
- 移住実態やテレワーク移住の状況に応じた地方税の適正な配分の検討

地方から始まる新たな観光振興の戦略的な推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 地方の魅力の再生・高付加価値化による観光地域づくりの推進

- 地域一体となって中長期的に取り組む観光地の再生・高付加価値化への支援
- 文化資源をはじめとした地方の特色ある観光コンテンツ造成など観光消費額の増加に向けた取組への支援
- 磨き上げた観光資源や、マイクロツーリズム、文化観光等の新たな観光需要の活用による、コロナの時代に即した地方独自のプロモーション等への支援
- デジタル化等の新たな社会変革への対応を牽引する人材の育成など、持続可能な観光地経営の確立に向けた体制強化への支援

2 反転攻勢に向けた戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博に向けてインバウンド需要の回復を図り、地方に効果を波及させる戦略的なビジョンの提示
- 全国でのインバウンド受入実証事業を踏まえた、受入再開に向けた条件やガイドラインの整備
- 受入にあたっての適切な水際対策の実施
- 訪日外国人旅行者を地方に誘導し、国内周遊を促すため国・地方が連携した取組の実施・検討

現状

デジタル化・コロナ禍における観光の再生

- 急速なデジタル化の進展による社会変革の動きへの対応やコロナ禍において大きく傷んだ観光地の再生が必要
- DMO（観光地域づくり法人）を中心に観光地の魅力を高め、選ばれる観光地域づくりを進めることが必要
- 3密を回避できる体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ、文化観光等、コロナの時代に即した観光ニーズに対応する必要性の高まり

訪日外国人旅行者の状況 / インバウンド受入に備えた取組状況

訪日外国人旅行者数

年	目標
2020年	4,000万人
2030年	6,000万人

明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)

《コロナの影響を受けた現状》

年	実績
2019年	3,188万人
2021年 (推計値)	25万人

99.2%
減

出展：JNTO報道発表(2022年1月31日)

需要の回復に備えた環境整備

新しい生活様式に対応した感染症対策や、ストレスフリーで快適な旅行を実現する受入環境整備に向けた支援等を実施

山口県の取組

コロナの時代の観光地域づくりを強力に推進していくため、誘客の基盤となる宿泊施設が行う高付加価値化・収益力向上の取組を支援
(補助率3/4等、補助上限1200万円/施設)

【実施内容】

露天風呂付客室への改修、宴会場・レストランの個室対応化、インバウンド対応型客室の整備などの大規模改修 等

2022年も国際的な移動の制約が続いており、コロナの影響は長期化

課題・問題点

国内観光、インバウンドともに持続可能な取組を進め、観光により地域経済を発展させる必要

- 観光地経営の体制を確立し、「選ばれる観光地」に向けての観光地の再生・高付加価値化や地方の特色ある観光コンテンツの造成が必要
- インバウンドの回復後の需要を確実に取り込む戦略的な取組が必要

地方から始まる新たな観光振興の戦略的な推進

地域の観光地の魅力向上に必要な取組

●地域の観光地の再生・高付加価値化

- ・地域一体となって計画的な取組実施

●観光消費額の増加につながる地方の特色ある観光コンテンツの造成等

- ・体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ等

●効果的なプロモーションの実施

- ・磨き上げた観光資源の活用
- ・文化観光等の新たな観光需要の活用

●DMO(観光地域づくり法人)や観光産業の稼ぐ力やデジタル化等への対応力向上

- ・デジタル化などの社会変革への対応
- ・着地整備の取組のコーディネート等



インバウンドの回復に必要な取組

●新たな目標に基づく国・地方が連携した戦略的な取組

- ・大阪・関西万博を大きなターニングポイントとした取組の推進

●インバウンド受入への不安解消に向けた取組

- ・新型コロナや新たな感染症の発生に備えた水際対策の徹底

●訪日外国人旅行者を地方に誘導し、国内周遊を促す取組

- ・歴史・文化、体験型コンテンツ等の地方の魅力の情報発信
- ・利便性の高い周遊促進施策



要望事項

地方の魅力の再生・高付加価値化による観光地域づくりの推進

- 地域一体で取り組む観光地の再生・高付加価値化への支援

- 地方の特色ある観光コンテンツ造成等への支援
(自然、食、歴史、文化・芸術等の地域独自の観光資源を活用した稼げる看板商品の創出を図る取組への支援等)

- 地方独自の積極的なプロモーションへの支援

- 持続可能な観光地経営の確立に向けた体制強化への支援

要望事項

反転攻勢に向けた戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博に向けてインバウンド需要の回復を図り、地方に効果を波及させる戦略的なビジョンの提示

- 受入再開に向けた条件やガイドラインの整備

- 適切な水際対策の実施

- JNTO(日本政府観光局)等を通じた戦略的な情報発信

- 万博開催期間中に使える周遊フリーパスの創設など国主導による周遊施策の検討

社会変革に対応した取組を国・地方が戦略的に進め、持続可能な観光地経営に転換する！

2023年日本開催「G7関係閣僚会合」の山口での開催について

《外務省／デジタル庁》

要望

山口県山口市における関係閣僚会合（情報関連大臣会合）の開催

現状・山口で開催する意義

地方から進めるデジタル化

～ デジタルの力で地方創生を実現 ～

- デジタル化は、今までにはない手法で地域課題を解決し、住民の暮らしや社会経済活動を飛躍的に向上させ、**地方と都市の差を縮めていく変革**
- 山口県は全国でも先進的な「やまぐちデジタル改革」に取り組み、山口市も「スマート“ライフ”シティ山口」を目指し、**農山村エリア発で先端的な取組を拡げる**など、社会全体のデジタル化を強力に推進中
- 世界が注目する情報関連の国際会議を山口で開催することにより、「**地方から新たな変革の波を起こす**」という、「**デジタル田園都市国家構想**」の理念を国内外に向けて力強くアピール

山口県

やまぐちDX推進拠点



やまぐちDX推進拠点

Y-BASE

やまぐちデジタル改革

「やまぐちDX」の創出

「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築

「デジタル・エリアやまぐち」の形成

デジタル化がもたらす「地域課題の解決」と「新たな価値の創造」により、豊かさと幸せを実感できる社会を実現

山口市

農山村エリアからスマートシティの取組を重点的に進め、誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまちを実現



「やまぐちDX」の創出

「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築

「デジタル・エリアやまぐち」の形成

【アピールポイント①】 関係施設が近接した環境

- メイン会場の「かめ福オンプレイス」は、2022年夏にグランドオープン予定メディアセンターの「KDDI維新ホール」も、2021年春オープン**の機能性と利便性に優れた施設**
- 空港や新幹線駅から会場までは**自動車専用道路**を利用し、安全で快適に移動
- 会場と宿舎が**近接**し、社交行事候補地も**車で10分程度**と、効率的な運営が可能



【アピールポイント②】 豊かな歴史と文化のまち

- 室町時代、栄華を極めた大内氏ゆかりの史跡が数多く、「**西の京**」とも称される佇まいを残すまち
- 日本で最初にキリスト教教会が建てられ、「日本のクリスマス発祥の地」とされているなど、**国際交流の長い歴史**を持つまち
- 市内には、明治維新の気風を伝える史跡、名勝も多くあり、**日本の歴史・文化を体感できる様々な社交行事**の実施が可能



実施計画

会議場

かめ福オンプレイス

- ・市街地立地型温泉である「湯田温泉街」最大規模のコンベンション施設（2022年夏にグランドオープン予定）
- ・700㎡のホールや大小さまざまな会議室、100席のレストラン、カフェ、大浴場等を整備



プレス

KDDI 維新ホール

- ・2,000席の収容能力を有するメインホールと大小12の会議室等で構成されるコンベンション施設（2021年4月オープン）
- ・メインホールは可変型ホールとなっており、1,000㎡の平土間としても利用可能
- ・新幹線駅である新山口駅に直結し、空港にも30分圏内にあるなど、アクセスが充実



宿泊施設

湯田温泉街

- ・会議場と、古稀庵（閣僚宿舎を想定）をはじめとする各宿舎は、100m程度の位置に所在
- ・湯量・効能とも名高い美肌の湯「湯田温泉」を堪能できる温泉施設、まちなか温泉ならではの風情や日本建築の佇まいを感じることでできる施設など、質の高いおもてなしを提供



社交行事等

豊かな歴史や自然が共存する文化都市「山口市」

- ・国宝瑠璃光寺五重塔や常栄寺雪舟庭など日本を感じさせる歴史遺産や自然が数多く所在し、日本文化に触れる社交行事の実施が可能
- ・豊かな自然から生まれた海・山の幸や、海外でも評価の高い日本酒など、山口の魅力的な食文化を提供
- ・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」では、AIやメタバース等を活用した最先端のデモ等の体験が可能



県、市、地元観光関係団体・経済団体等で構成する推進会議を設置し、ワンチームで推進

開催効果

- コロナにより落ち込んだ観光・インバウンドのV字回復に向けた起爆剤
- 会合開催を契機とする「やまぐちデジタル改革」の加速化、山口市におけるスマートシティの推進

水産インフラ輸出構想の推進について

《内閣府／外務省／経済産業省》

提
案
・
要
望

1 山口県発インフラ輸出ローカルモデルとしての推進

○ 全国に先駆けて地元産業界と一体となって取組を進めている、本県の強みを活かしたインフラ輸出構想の山口県発ローカルモデルとしての推進

2 (独)国際協力機構(JICA)中小企業・SDGsビジネス支援事業等を活用したビジネスモデル構築に向けた支援

○ 水産インフラ輸出構想の具現化のため、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業等活用に対する国の助言・支援

○ JICAの支援事業の実証成果のプロモーションやマッチング機会の創出等、現地で実施する事業展開に向けた取組に対する国の助言・支援

現
状

国の動き

山口県の取組

「インフラシステム海外展開戦略2025」
(R3.6改訂)

【目的】

・カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現
・展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献 他

【具体的施策】

・中堅・中小企業、スタートアップ企業、地方自治体の海外展開の推進 他

【目標(KPI)】

・インフラシステムの受注額
2018年:25兆円 ⇒ 2025年:34兆円

「やまぐち海外展開方針」(H28.3)

・ASEAN地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援

ASEAN地域のニーズ

・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入についての高いニーズが存在

本県水産関連企業のポテンシャル

・漁獲、加工など一連の水産関連企業が立地

・現地のニーズに対してパッケージでインフラ輸出できるポテンシャルが存在

地元産業界と一体となった「研究会」の設置(H28.10)

ベトナム国キエンザン省との覚書の締結(H29.5)

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の採択(H31.1)

・研究会構成企業3社JVによる鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業が採択

キエンザン省招へい(R1.12、R3.2※オンライン開催)

・水産インフラへの理解促進のため、キエンザン省関係者を招へい(経済産業省「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援事業)」を活用)

オンラインマッチング会(R3.3、R4.3)

・県内企業と現地企業とのオンライン商談

JICA事業実施に係る業務委託契約締結(R4.1)

課
題
・
問
題
点

・鮮度保持システムについては、JICA事業の実施に向け国内での準備作業を進めているところであり、これを着実に実施することが重要である。また、次のステップとして、冷凍・冷蔵倉庫や加工設備等の展開についても、研究会構成企業等の連携により、JICA事業の活用を進めていく必要がある。

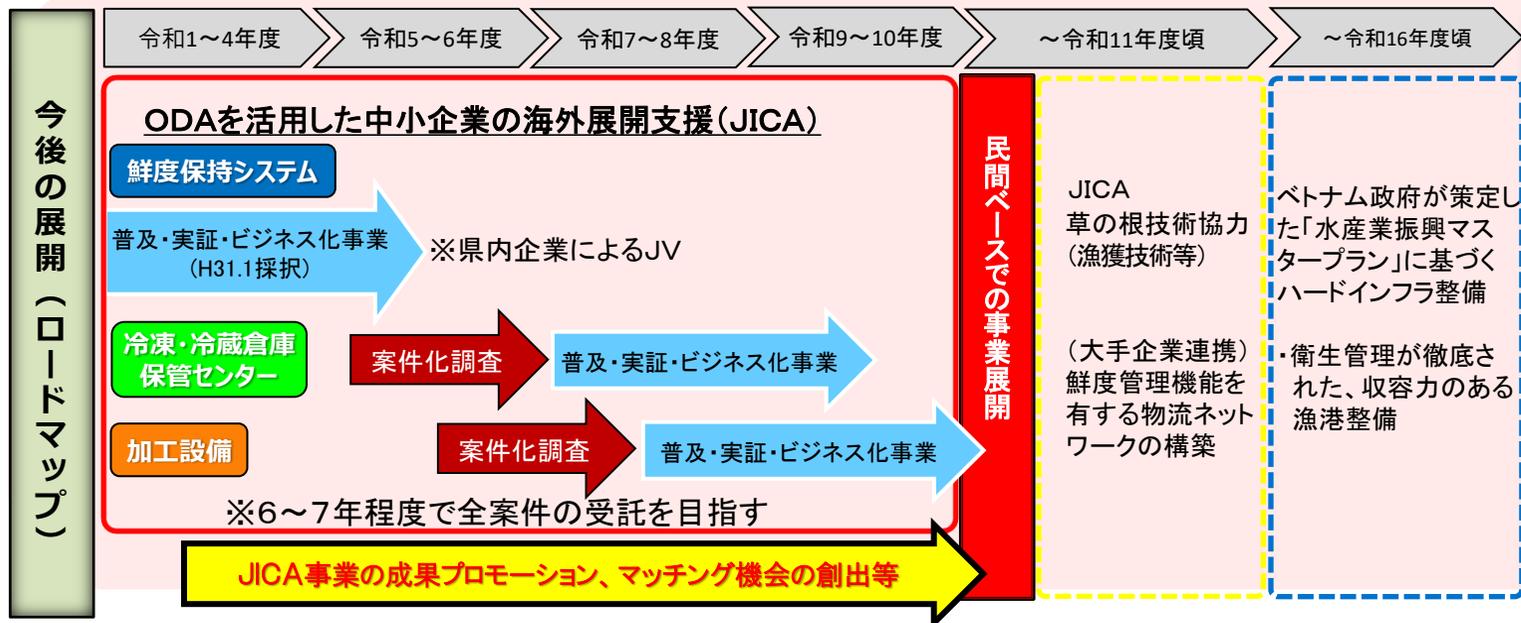
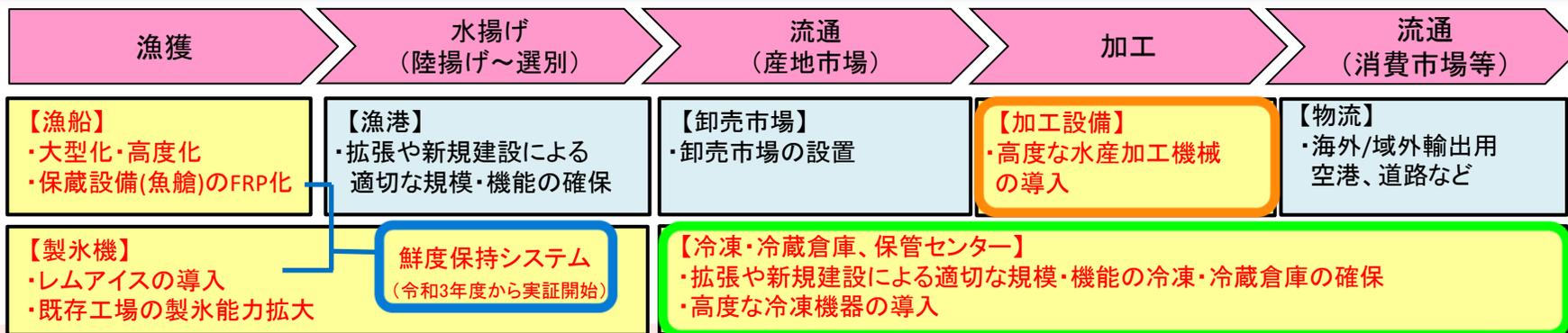
・「水産インフラ」導入の重要性や効果についての理解を高め、ODAの活用による導入の優先順位を高めるためのベトナム国への働きかけや、「水産インフラ」が現地に効果的に根付くために必要となる同国の人材育成等について、引き続き国の助言や支援を得る必要がある。

・JICA事業の成果のプロモーションや現地企業とのマッチング機会の創出等、現地での事業展開に向けた取組を強化するため、国の助言や支援を得る必要がある。

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、

県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～



山陰道の建設促進について

【国土交通省】

提案・要望

1 事業促進

- 益田・田万川道路
- 大井・萩道路
- 木与防災
- 俵山・豊田道路

2 新規事業化

- 「三隅～長門」間
(計画段階評価中)

3 計画段階評価の着手

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況(約115km)

- ・着手率 **46%**
(鳥取県100%、島根県96%)
- ・整備率 **1.7%**
(鳥取県85%、島根県63%)

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率

ヒトやモノの流れを
飛躍的に拡大



- 開通区間
- 事業中区間
- 未着手区間

◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

頻発する災害

① 土砂崩壊による道路寸断

② 土砂崩壊による道路寸断

③ 河川氾濫等による浸水

④ 河川氾濫等による浸水

⑤ 河川氾濫等による浸水

事前通行規制区

(大雨)

⑥ 事前通行規制区

(越波)

⑦ 事前通行規制区

現道の課題

Map showing the San'in Expressway route from Yamaguchi to Tottori Prefecture. The map highlights the current status of the road, including sections that are open, under construction, or not yet started. The route is shown in red, with green circles indicating sections that are not yet started. The map also shows the surrounding regions, including the Kinki, Chugoku, and Kyushu regions.

■	山陰道 開通区間
○	山陰道 未整備区間
—	山陰道に並行する国道等

通行止めとなった場合、大幅な迂回が生じる

地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)

④元乃隅神社(長門市)



⑤道の駅センザキッチン(長門市)



⑥萩城下町(萩市)



⑦ABUキャンプフィールド(阿武町)



益田・田万川道路
【事業促進】

③角島大橋(下関市)

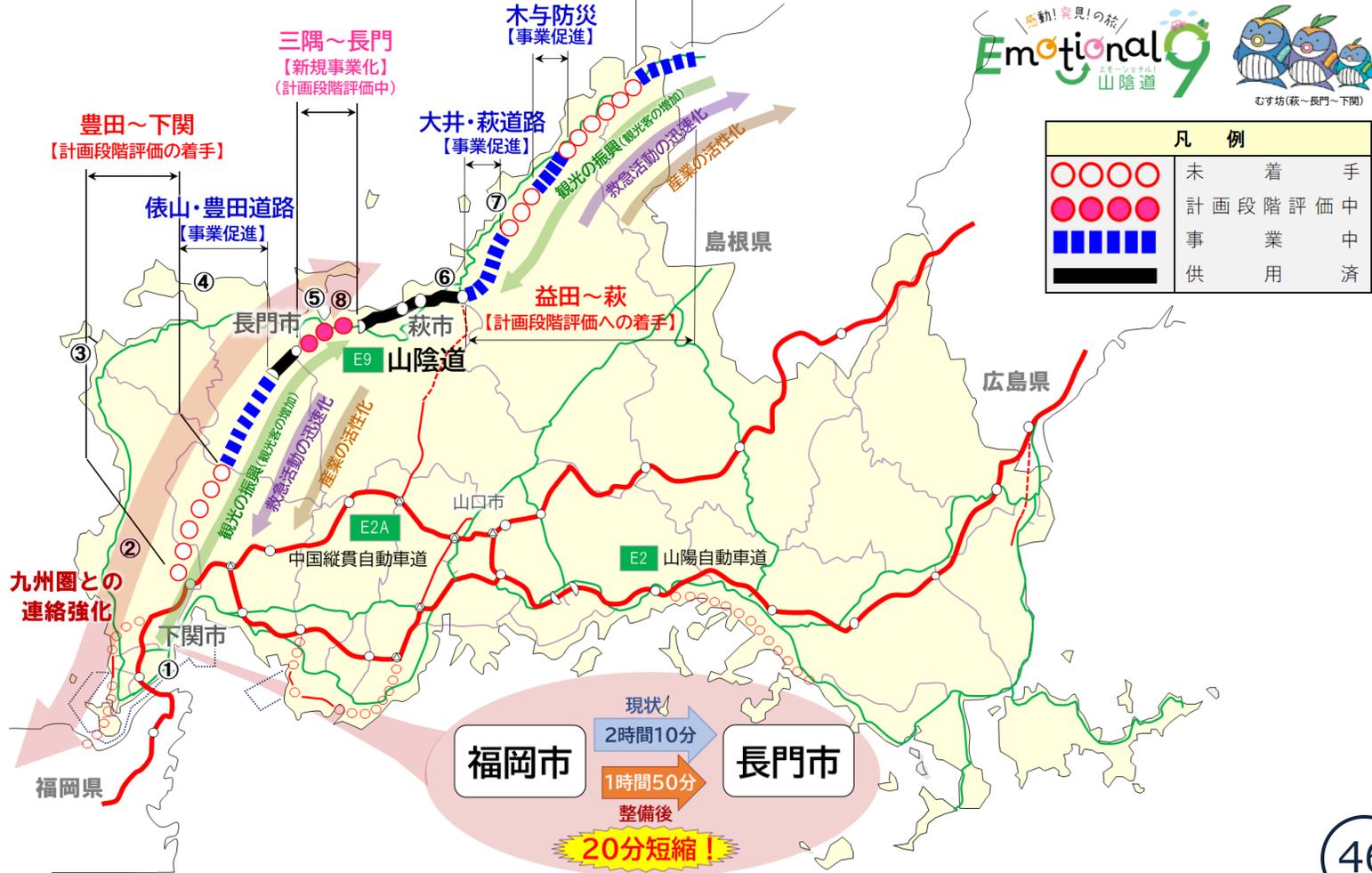


②川棚温泉(下関市)



救急活動の迅速化

①関門医療センター(下関市)
＜第3次救急医療施設＞



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の **2倍!**

両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中!**

関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが
2日に1回以上発生!

【関門トンネル】S33.3開通（64年経過）

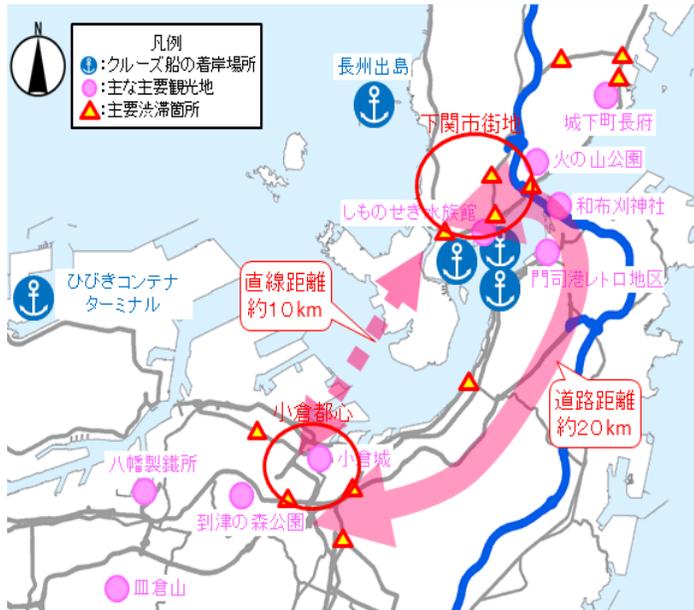


交通量: 238百台/日
通行止: 約210回/年 (H27～R2平均値)

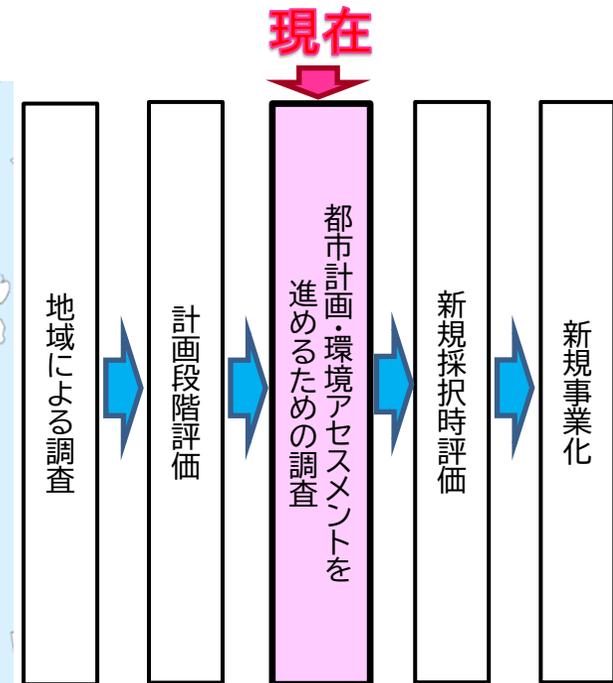
【関門橋】S48.11開通（48年経過）



交通量: 309百台/日
通行止: 約2回/年 (H27～R2平均値)



◇道路調査の流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも当該道路の早期整備が必要

位置図



大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網 (海峡を越えた災害への対応)

〈大規模災害には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施〉

熊本地震の際は自衛隊車両が約7000台通行(※山口県調べ)



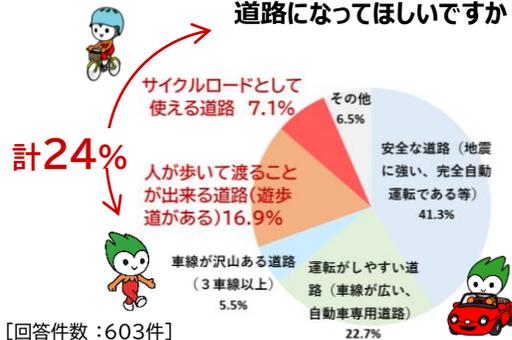
平成30年7月豪雨の際は、九州から広島・岡山の被災地へ向けて多くの支援車両が通行

地域の声

(下関青年会議所によるアンケート調査 ※R2.10実施)

Q: あなたは「下関北九州道路」がどのような道路になってほしいですか?

地域では、サイクルロードや遊歩道の設置により、**橋自体が観光資源として地域の活性化に繋がる**ことを望んでいる!



中国・九州経済連合会関門連携委員会からの要望 (関門地域の活性化推進に関する要望 ※R3.12)

[下関北九州道路の早期事業化]

- ① 循環型高速交通ネットワークの形成およびリダンダンシーの観点から必要不可欠である**同道路の早期事業化**
- ② **同道路に併設する自転車歩行者道路の設置検討**、**地域観光資源としての活用検討支援**

